

1 基本項目	事務事業名	土地改良事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	土地改良事業					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1036	
	事業期間	開始年度	市制制定前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業土木費
		施策名	施策04. 農業の振興					目	農業土木総務費
	基本事業名	基本事業04-1. 農業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	土地改良事業費は国、県、市及び受益者がそれぞれの割合で負担するが、市の負担分について団体営事業に対しては補助金として、県営事業に対しては負担金としてそれぞれに支払うものである。
	対象	土地改良事業受益者
	手段(活動指標)	団体営事業については8件の補助、県営事業については8件の負担を行う。
	意図(成果指標)	市の割合分を負担することによって土地改良事業が円滑に遂行され、農業用施設が整備されることによって農村が活性化される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 団体営への補助金	箇所	7	11	7	7	100.0%	4
	② 国営・県営事業の負担金	箇所	8	8	8	8	100.0%	9
	① 補助対象箇所/必要補助対象箇所	%	93.70	111.76	100.00	100.00	100.0%	100.00
			②					

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	100,059,259	98,153,459	76,314,000	59,921,427	-39.0%	107,788,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	62,500,000	60,300,000	40,000,000	30,600,000	-49.3%	76,100,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	37,559,259	37,853,459	36,314,000	29,321,427	-22.5%	31,688,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	3
	②年間所要時間	時間	500	700	700	700	0.0%	700
総費用	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	2,216,000	3,102,400	3,102,400	3,102,400	0.0%	3,102,400
	総費用(A+B)	円	102,275,259	101,255,859	79,416,400	63,023,827	-37.8%	110,890,400

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	団体営事業	①土地改良区施工分の補助金の交付 11件
	国営・県営事業の負担金の支払い	8件(うち繰越:3月補正4件、当初1件)

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	方針の説明等	土地改良事業による農業生産基盤の整備は、生産活動の効率化や経営の安定につながるから引き続き実施していかねばならない。また、地元等の要望及び市要望による事業であり、かつ必要性の高い事業である。事業負担割合についても適切であると考え。	2 次評価	③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	県単独農業農村整備事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	県単独農業農村整備事業					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業土木費
		施策名	施策04. 農業の振興					目	農地費
	基本事業名	基本事業04-1. 農業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	国庫補助事業の採択基準に適合しない小規模な土地改良施設の改修・修繕及び整備を行い、用水路の通年通水の確保、排水施設の正常な機能の維持と環境保全を目的としている。
	対象	土地改良施設
	手段(活動指標)	各地区からの改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
	意図(成果指標)	水路が改修されることにより、圃場に安定した水量を供給でき、維持管理も軽減される。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 水路改修	件	3	6	5	4	80.0%	2
	② 安全施設整備	件	—	1	—	—	—	2
	① 改修実施率	%	100	100	100	80	80.0%	100
	② 整備実施率	%	—	100	—	—	—	100

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	8,357,746	14,433,132	15,872,000	12,633,882	-12.5%	16,702,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	3,781,000	6,619,000	7,290,000	6,006,000	-9.3%	7,002,000
	③地方債	円		4,100,000	6,500,000	2,600,000	-36.6%	6,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,057,752	1,432,650	1,893,000	1,465,825	2.3%	1,746,400
人件費	⑤一般財源	円	3,518,994	2,281,482	189,000	2,562,057	12.3%	1,953,600
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,020	1,020	1,020	1,020	0.0%	1,020
総費用(A+B)	円	12,878,386	18,953,772	20,392,640	17,154,522	-9.5%	21,222,640	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	令和2年度工事にて水路改修工事5件を実施。(繰越1件)

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	農業用施設の老朽化が進んでいることから引き続き同事業を実施していかなければならない。地元等の要望が多く、緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定めて事業を実施する。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	農地耕作条件改善事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	農地耕作条件改善事業					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	会計	予算なし		
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち						
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興						
		施策名	施策04. 農業の振興						
		基本事業名	基本事業04-1. 農業生産基盤の整備強化						
	根拠法令							総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況							総合戦略との関連	関連なし
							集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	農業の競争力強化をするために、農家の直営施工による畦畔除去の区画拡大化や暗渠排水等の農地整備及び田畑地のかんがい施設等の基盤整備と合わせて、農業用排水施設等の改修等を行うことにより、農地集積・集約化や農業の高付加価値化を図る。
	対象	土地改良施設及び農地(田畑)
	手段(活動指標)	各地区から改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に国へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
	意図(成果指標)	区画拡大や機械の大型化により、生産性の向上及び経営の安定化を図る。また、水路が改修されることにより、圃場に安定した水量を供給でき、維持管理も軽減される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 水路改修	件	4	0	0
	② 農道舗装	件	—	—	—	—		—
成果	① 改修実施率	%	100	—	—	0		—
	② 舗装実施率	%	—	—	—	—		—

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	18,504,023	2,429,361	0	0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	9,853,000	1,610,000	0	0	-100.0%	0
	③ 地方債	円	4,500,000		0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,184,667		0	0		0
	⑤ 一般財源	円	1,966,356	819,361	0	0	-100.0%	0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	0	0	-100.0%	0
	② 年間所要時間	時間	1,120	1,120	0	0	-100.0%	0
	③ 人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	4,963,840	4,963,840	0	0		0
総費用(A+B)	円	23,467,863	7,393,201	0	0		0	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	R2年度は事業要望がなく未実施。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である
					① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
				① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
1次評価	○ 現状を維持 □ 事業の拡充 □ 事業の縮小 □ 統合等の検討 □ 終了又は廃止・休止	方針の説明等	農業用施設の老朽化が進んでいることから引き続き同事業を実施していかなければならない。地元等の要望が多くあり、緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定めて事業を実施する。	2次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	市単独土地改良事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	市単独土地改良事業					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業土木費
		施策名	施策04. 農業の振興					目	農地費
	基本事業名	基本事業04-1. 農業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	農業用施設（道路、水路）の改修。
	対象	改修が必要な水路、農作業に必要な農道等。
	手段（活動指標）	地区からの改修等に関する要望を受け、事業効果や危険度を判断し、施設改修等を実施する。
	意図（成果指標）	老朽化している水路等を改修し、維持管理の軽減を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 要件件数	件	4	5	4	4	100.0%	4	
	②								
	成果	① 実施件数	件	4	5	4	4	100.0%	4
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,775,071	1,750,690	1,728,000	1,683,140	-3.9%	2,148,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	488,754	481,810	595,000	581,700	20.7%	525,000
⑤一般財源		円	1,286,317	1,268,880	1,133,000	1,101,440	-13.2%	1,623,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	520	520	520	620	19.2%	620	
	③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	2,304,640	2,304,640	2,304,640	2,747,840	19.2%	2,747,840	
総費用 (A+B)	円	4,079,711	4,055,330	4,032,640	4,430,980	9.3%	4,895,840		

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	水路改修2件、農道改修2件実施。（入札工事1件）	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性		A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止		方針の説明等	農業用施設の老朽化が進んでいることから引き続き同事業を実施していかなければならない。補助事業の対象外の小規模な改良事業であり、市単独事業予算を確保し緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定めて引き続き事業を実施する。	2 次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	市単独土地改良事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	市単独土地改良事業					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業土木費
		施策名	施策04. 農業の振興					目	農地費
		基本事業名	基本事業04-1. 農業生産基盤の整備強化					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	農業用施設（道路、水路）の改修。
	対象	改修が必要な水路、農作業に必要な農道等。
	手段（活動指標）	地区からの改修等に関する要望を受け、事業効果や危険度を判断し、施設改修等を実施する。
	意図（成果指標）	老朽化している水路等を改修し、維持管理の軽減を図る。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 要件件数	件	4	5	4	4	100.0%	4
			②					
	① 実施件数	件	4	5	4	4	100.0%	4
			②					

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,775,071	1,750,690	1,728,000	1,683,140	-3.9%	2,148,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	488,754	481,810	595,000	581,700	20.7%	525,000
人件費	⑤一般財源	円	1,286,317	1,268,880	1,133,000	1,101,440	-13.2%	1,623,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	520	520	520	620	19.2%	620
	③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	2,304,640	2,304,640	2,304,640	2,747,840	19.2%	2,747,840
総費用 (A+B)	円	4,079,711	4,055,330	4,032,640	4,430,980	9.3%	4,895,840	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	水路改修2件、農道改修2件実施。（入札工事1件）	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
②目的の妥当性				1		妥当である	
③対象の妥当性				1		妥当である	
有効性		A	A	特に問題なし	①目標達成度	1	高い
	②類似事業の有無				1	なし	
	③上位施策への貢献度				1	高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1	高い	
				②実施主体の適正化	1	適正である	
				③負担割合の適正化	1	適正である	
1 次評価	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		2 次評価
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	農業用施設の老朽化が進んでいることから引き続き同事業を実施していかなければならない。補助事業の対象外の小規模な改良事業であり、市単独事業予算を確保し緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定めて引き続き事業を実施する。			

1 基本項目	事務事業名	農村地域防災減災事業				担当部署	農林水産課		
	予算事業名	農村地域防災減災事業				係名	農林整備係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1037		
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	必要に応じて実施	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業土木費
		施策名	施策04. 農業の振興					目	農地費
		基本事業名	基本事業04-1. 農業生産基盤の整備強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	農業用施設の地震・集中豪雨等により決壊した場合、甚大な被害があるため、ハザードマップを作成することにより防災意識の向上を図る。
	対象	農業用施設(水路・農道・ため池)及び農村防災施設(避難路等)
	手段(活動指標)	防災重点ため池のため池ハザードマップ作成を行う。
	意図(成果指標)	ため池ハザードマップで浸水想定範囲等を公表することにより、地域住民の災害意識の醸成と被害の軽減を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① ため池ハザードマップ作成	池			5	5	100.0%	—
	②							
成果	① ハザードマップ作成実施率	%			100	100	100.0%	—
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円			4,021,000	1,889,808		1,870,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円			3,800,000	1,800,000		1,800,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円			221,000	89,808		70,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人			3	3		3
	②年間所要時間	時間			1,020	1,020		1,020
総費用	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円			4,520,640	4,520,640		4,520,640
	総費用(A+B)	円			8,541,640	6,410,448		6,390,640

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	令和2年度業務委託にて防災重点ため池のハザードマップ作成5池を実施。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		0	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
効率性		B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
				①コスト効率	2 普通	
1 次評価	結果(課長総括)	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	今後の方針			方針の説明等	2 次評価	不要
	○現状を維持			同事業は、農業生産基盤の維持や経営安定のためだけではなく、農村地域や農業用施設の災害を未然に防止する安全安心のための事業であり、計画的に継続して事業を実施する必要がある。		
	事業の拡充					
	事業の縮小					
	統合等の検討					
	終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	鳥獣被害対策事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	鳥獣被害対策事業					係名	業務林政係、農政振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1036、0765-23-1034	
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				総合計画 主要事業	款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業土木費
		施策名	施策04. 農業の振興					目	農業土木総務費
基本事業名	基本事業04-2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成				総合戦略との関連	記載あり(評価対象)			
根拠法令					集中プランとの関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況									

2 事業概要	事業概要	鳥獣と人との生活圏の分離を図ることによって、人と野生鳥獣の共生を目指すため、魚津市鳥獣被害対策実施隊及び魚津市有害鳥獣対策協議会の取り組みに対して補助を実施する。	
	対象	中山間地域の住民、農作物	
	手段(活動指標)	○被害対策 侵入防止柵の設置等 ○駆除対策 鳥獣被害対策実施隊の設置、捕獲、パトロール、追い払い等	
	意図(成果指標)	野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 電気柵の設置延長	m	20,989	8,100	4,850	4,850	100.0%	5,885
	② 実施隊出動回数	回	726	1,048	1,000	726	72.6%	1,000
成果	① 農作物被害額	千円	10,113	8,739	6,500	7,590	116.8%	6,000
	② 人身被害件数(クマ等の大型獣)	件	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	5,999,000	9,181,500	7,299,000	5,821,000	-36.6%	6,612,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	300,000	600,000	300,000	300,000	-50.0%	500,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	5,699,000	8,581,500	6,999,000	5,521,000	-35.7%	6,112,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	2,200	2,000	2,000	2,000	0.0%	2,000
総費用 (A+B)	円	15,749,400	18,045,500	16,163,000	14,685,000	-18.6%	15,476,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津市有害鳥獣対策協議会へ侵入防止柵の整備に係る補助金を交付。 初心者狩猟講習会参加者への助成 2件 地域住民による雑木林の刈払い等による里山整備 8地区 鳥獣被害対策実施隊を編成し、パトロールや野生鳥獣の個体数調整を実施。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし	② 類似事業の有無	1 なし	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い	① コスト効率	2 普通
2 次評価	不要				③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり		

1 基本項目	事務事業名	元気な中山間地域づくり支援事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	元気な中山間地域づくり支援事業					係名	農産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1034	
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	令和6年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				総合計画 主要事業	款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業費
		施策名	施策04. 農業の振興					目	農業総務費
		基本事業名	基本事業04-2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成					総合戦略との関連	記載あり(評価対象)
	根拠法令					集中プランとの関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況								

2 事業概要	事業概要	中山間地域の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の生命財産と豊かな暮らしが守られているが、平地に比べ耕作条件が不利な地域であることから、担い手の減少や、耕作放棄地の増加等の問題により多面的機能が低下し、国民全体に大きな経済的損失が懸念されているため、中山間地域と平地とのコスト差を解消し地域農業を守るための農業生産活動費用等に対して支援する。
	対象	国指定8法及び都道府県知事が指定する地域の農用地区域内に存し、一定の基準を満たす農用地を有する集落協定
	手段(活動指標)	農業生産活動として、水路・農道の維持管理、農地と一体となった周辺林地の下草刈りなど、また体制整備のための活動として、機械・農作業の共同化、担い手への農作業の委託などの事業を実施する中山間地域集落へ交付金を交付する。
	意図(成果指標)	集落において、担い手が規模拡大等により集落の中核として定着すること等により、集落全体として農業生産活動の継続が可能となり、耕作放棄地の発生を防ぐ。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 協定農用地面積	㎡	3,587,702	3,589,983	3,559,715	3,530,713	99.2%	3,537,687	
	② 協定参加者	人	720	720	720	720	100.0%	720	
	成果	① 耕作放棄地面積	㎡	66,928	34,957	34,957	29,002	83.0%	29,002
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	53,982,779	53,758,680	54,546,000	53,368,476	-0.7%	50,987,000
	①国庫支出金	円				23,827,104		22,779,000
	②県支出金	円	39,025,350	38,925,279	39,255,118	14,770,682	-62.1%	14,032,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	14,957,429	14,833,401	15,290,882	14,770,690	-0.4%	14,176,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	800	1,200	1,000	1,400	16.7%	1,400
総費用(A+B)	円	57,528,379	59,077,080	58,978,000	59,573,276	0.8%	57,191,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○集落マスタープランに基づき、達成目標の整理を行った。</p> <p>○交付対象農用地について、適正な保全管理がなされているか現地確認を行った。 交付対象農用地：3,530,713㎡</p> <p>○平地とのコスト差解消と耕作放棄地の発生防止等を目的に交付金交付事務を行った。 交付先：市内24集落協定 交付額：53,368,476円</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
2 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	② 類似事業の有無	1 なし	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	条件不利益地の中山間地域における営農活動の継続、農地等の適切な維持管理には必要な事業である。	③ 上位施策への貢献度	1 高い	



1 基本項目	事務事業名	多面的機能支払交付金事業				担当部署	課等名	農林水産課		
	予算事業名	多面的機能支払交付金					係名	農産振興係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1034		
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	農林水産業費	
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業費	
		施策名	施策04. 農業の振興					目	農業総務費	
		基本事業名	基本事業04-2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令						総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	農地・水の良好な保全とその質の向上を図る新たな対策として、様々な状況変化に対応し、将来にわたって農業・農村の基盤を支え環境の向上を図ることを目的として、農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体など幅広く参加する活動組織が行う農道・水路等の保全管理活動や農村の自然や景観などを守る地域活動を支援し、農村環境の向上を図るとともに、水路等施設の長寿命化に向けた取組みを支援する。
	対象	農家と非農家を含む活動組織
	手段(活動指標)	交付対象となる農用地や農業用施設に対して、国、県が負担する交付金を含めて市が各活動組織に対して必要な交付金を適正かつ円滑に交付する。
	意図(成果指標)	将来にわたって、農業者だけでなく、地域住民が幅広く参加して、農業・農村の基盤を支え、継続的な環境の維持・向上を図ることが可能となる体制を整えていく。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 対象農用地面積	ha	1,268	1,235	1,231	1,231	100.0%	1,262	
	② 対象地域内の農業用排水路延長	km	415	415	415	415	100.0%	415	
	成果	① 交付金額(農地維持支払)	千円	37,509	36,496	37,691	36,361	96.5%	37,073
		② 交付金額(資源向上支払:共同活動)	千円	19,480	18,771	22,956	18,729	81.6%	22,466

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	66,001,570	64,848,346	71,571,000	65,127,625	0.4%	70,332,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円	49,701,676	48,159,256	53,871,000	49,015,679	1.8%	52,898,000
		③ 地方債	円				716		1,000
		④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	16,299,894	16,689,090	17,700,000	16,111,230	-3.5%	17,433,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	② 年間所要時間	時間	1,180	1,180	1,200	960	-18.6%	960	
	③ 人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	5,229,760	5,229,760	5,318,400	4,254,720	-18.6%	4,254,720	
総費用(A+B)	円	71,231,330	70,078,106	76,889,400	69,382,345	-1.0%	74,586,720		

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○国及び県の負担分を含め、市から各活動組織に対して交付金の交付事務を行った。                  交付総額: 64,444,909円 取組組織数: 46組織</p> <p>○多面的機能支払にかかる推進・指導事務を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		1	2	
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
				② 目的の妥当性	1 妥当である		
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	1 なし		
				③ 上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	A	A	現行どおり補助することが適当	2 次評価		不要	
				○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	農道や水路等の農業用施設を地域の公有財産として適切に維持管理するための地域の取組みを支援する事業であり、引き続き実施していく必要がある。	

1 基本項目	事務事業名	農業後継者育成事業				担当部署	農林水産課		
	予算事業名	農業後継者育成事業				係名	農政係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1032		
	事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業費
		施策名	施策04. 農業の振興					目	農業振興費
		基本事業名	基本事業04-2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	県、市及び農業団体が一体となって、新規就農を希望する者の発掘や就農するための知識及び技術の習得、機械施設の整備等に総合的な支援を充実強化し、若者等が意欲をもって就農できる条件を整備し、効率的かつ安定的な農業経営を支える人材を確保・育成するもの。 就農後の青年就農者に対する資金の交付。
	対象	新規就農者
	手段(活動指標)	新規就農者に対する事業
	意図(成果指標)	就農初期段階の効果的な経営支援により就農計画目標達成の早期確立。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 青年就農認定者	人	6	6	4	3	75.0%	3
	②							
成果	① 富山県農業新規担い手確保総合対策強化事業(就農準備研修事業)	人	1	1	0	0		0
	② 農業次世代人材投資事業対象者	人	6	5	3	4	133.3%	2

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	13,688,207	15,783,860	4,500,000	3,736,342	-76.3%	3,000,000
	①国庫支出金	円	9,126,964	12,701,639	4,500,000	3,736,342	-70.6%	3,000,000
	②県支出金	円	3,030,621	2,041,110				
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	1,530,622	1,041,111				
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	560	500	250	500	0.0%	300
総費用(A+B)	円	16,170,127	17,999,860	5,608,000	5,952,342	-66.9%	4,329,600	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○農業次世代人材投資事業(経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を給付した。)	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 農業従事者の減少、高齢化に歯止めをかけ、本市の農業の振興、活性化を推進するための後継者育成、雇用の安定に必要な事業である。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	集落営農組織支援事業				担当部署	農林水産課		
	予算事業名	集落営農組織支援事業				係名	農政係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1032		
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業費
		施策名	施策04. 農業の振興					目	農業振興費
		基本事業名	基本事業04-2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	農事組合法人が農業経営の安定化、効率化、近代化等を推進するために取得した農業用機械等の償却資産の運用に資するために要する経費の一部を補助することにより、早期の経営安定、独立を促す。
	対象	農事組合法人
	手段(活動指標)	農事組合法人の償却資産
	意図(成果指標)	農事組合法人の経営の安定化、効率化により、地域の担い手として農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 農事組合法人	組織	7	8	10	8	80.0%	9	
	②								
	成果	① 農事組合法人への利用集積率	%	19	20	20	20	100.0%	20
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	661,000	347,000	500,000	366,000	5.5%	500
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	661,000	347,000	500,000	366,000	5.5%	500
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	60	100	75	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	265,920	443,200	332,400	443,200	0.0%	443,200
総費用(A+B)	円	926,920	790,200	832,400	809,200	2.4%	443,700	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○市内10農事組合法人のうち、補助対象となる8法人に対して償却資産に対する助成を行った。 ○次年度の補助対象把握のため、新規購入資産の調査を行っている。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	C		C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要		①自治体関与の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性		2	検討の余地あり
					③対象の妥当性		1	妥当である
					①目標達成度		2	目標どおり
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	2	普通		
				①コスト効率	2	普通		
結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	②実施主体の適正化	1	適正である		
				③負担割合の適正化	2	改善の余地あり		
1次評価	今後の方針	現状を維持	R2年度からは補助率を1/2とし、R4年度をもって事業終了。	方針の説明等	2次評価	不要		
		事業の拡充						
事業の縮小								
統合等の検討								
終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名	地産地消事業（学校給食米粉食品利用助成事業）				担当部署	農林水産課		
	予算事業名	6次産業化・地産地消事業				係名	農産振興係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1034		
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業費
		施策名	施策04. 農業の振興					目	農産振興費
		基本事業名	基本事業04-3. 農産物のブランド化推進					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	○継続 学校給食における米粉食品の利用促進 ○～H30 学校給食における地場産食材の活用を拡大し地産地消を推進するとともに、地域生産者の協力を得て、児童生徒の地域に対する知識、理解を深める。
	対象	市内農家、市内漁業関係者、学校給食を食べている生徒、市内未就学児親子
	手段（活動指標）	○～H30 地場産食材を活用した特別給食の日を実施（11回）、親子の農作業体験（ふれあいファーム）を実施
	意図（成果指標）	○地場産食材の学校給食への活用を拡大・増加させるとともに、食育を推進し、望ましい食習慣の形成や児童生徒の地域理解を深める。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 学校給食に利用した地場産食材量	kg	29,837	0	0	0		0	
	② 学校給食への青果物出荷団体数(市内)	個	14	0	0	0		0	
	成果	① 学校給食に利用した地場産食材量利用した地場産食材割合	%	36.5	0.0	0.0	0.0		0.0
		② 学校給食に利用した地場産食材の種類(青果物)	品目	25	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,990,731	24,235	36,000	24,563	1.4%	36,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	88,302					
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	1,902,429	24,235	36,000	24,563	1.4%	36,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	1	1	-66.7%	1	
	②年間所要時間	時間	160	220	320	20	-90.9%	20	
	③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	709,120	975,040	1,418,240	88,640	-90.9%	88,640	
総費用 (A+B)	円	2,699,851	999,275	1,454,240	113,203	-88.7%	124,640		

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○学校給食における米粉食品の利用促進に係る経費の助成を行った。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	C	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	C	C	事業の統合等の見直しが必要	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	C	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	3 あり		
結果（課長総括）	C	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	③ 負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			平成30年度をもって事業を縮小し、平成31年度からは6次産業化・地産地消事業となる。	2 次評価	不要
	事業の縮小						
	統合等の検討						
	○終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	魚津市6次産業化推進事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	6次産業化・地産地消事業					係名	農産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1034	
	事業期間	開始年度	平成30年度	終了年度	令和6年度	予會計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業費
		施策名	施策04. 農業の振興					目	農業振興費
		基本事業名	基本事業04-3. 農産物のブランド化推進					総合計画主な事業	
	根拠法令	魚津市6次産業化推進事業補助金交付要綱				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	地産地消の普及や、6次産業化の推進に取り組む直売施設や、農産加工施設に対し、その機能の強化、及び新設に要する経費に対して補助する。	
	対象	①地場農産物直売組織②地場農産物での6次産業化に取り組む加工業者、又は農業者	
	手段(活動指標)	取組する地場農産物直売組織の募集または選定	
	意図(成果指標)	直売施設・加工施設等の整備に対して補助することで施設の拡充や、6次産業化にかかる流通・販売経路の拡大など、魚津市産の農産物がよりたくさんの方の市民へと広がっていき、地産地消が推進される。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 申請件数	件	1	1	2	4	200.0%	2	
	② 交付金額	円	489,892	500,000	1,000,000	862,498	86.2%	1,000,000	
	成果	① 強化施設または促進活動	件	1	1	2	4	200.0%	2
		② 6次産業化に取組んでいる組織等	件	14	14	14	14	100.0%	15

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	928,794	500,000	1,000,000	862,498	72.5%	3,221,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	438,902					1,480,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	489,892	500,000	1,000,000	862,498	72.5%	1,741,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	1	1	-50.0%	1	
	②年間所要時間	時間	380	300	300	100	-66.7%	100	
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	1,684,160	1,329,600	1,329,600	443,200	-66.7%	443,200	
総費用(A+B)	円	2,612,954	1,829,600	2,329,600	1,305,698	-28.6%	3,664,200		

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○農業者等のニーズに幅広く対応するために、平成27年度から交付対象の見直しを反映した結果、今年度は4件の事業実施となった。</p> <p>○魚津市6次産業化等推進協議会を設置し、魚津市6次産業化等推進戦略を策定した。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性			A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
効率性		A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)		A	現行どおり補助することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である
1 次評価	今後の方針				2 次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	環境保全型農業直接支援対策事業					係名	農産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1034	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業費
		施策名	施策04. 農業の振興					目	農業振興費
		基本事業名	基本事業04-3. 農産物のブランド化推進					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連			記載あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	化学肥料や化学合成農薬の使用について、慣行使用基準の5割以上を削減する先進的な営農活動を実践しながら、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を併せて実践する農家に対して助成金を交付する。
	対象	エコファーマー農家
	手段(活動指標)	当該事業に取組む農家数及び助成対象面積
	意図(成果指標)	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を市内に普及・拡大させ、当該事業に取組む農家を拡大し、環境保全型農業に対する農家の意識を高めることで、安全で安心かつ付加価値のある農産物の生産を拡大させる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 当該事業に取組む農家数	件	4	4	4
	② 当該事業の助成対象面積	a	2,962	2,946	3,852	1,053	27.3%	1,253
成果	① エコファーマー数と当該事業に取組む農家の割合	%	1.8	1.9	1.9	1.5	78.9%	1.5
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	1,635,080	1,572,880	2,012,000	732,720
事業費内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	1,241,310	1,192,660	1,525,000	500,040	-58.1%	881,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	393,770	380,220	487,000	232,680	-38.8%	268,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	280	300	200	200	-33.3%	300
	③ 人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	1,240,960	1,329,600	886,400	886,400	-33.3%	1,329,600
総費用(A+B)	円	2,876,040	2,902,480	2,898,400	1,619,120	-44.2%	2,478,600	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○市ホームページ等を活用しながら、当該事業の普及・拡大に取り組んだ。</p> <p>○助成対象となる申請者の書類内容を確認するとともに、対象となる活動が実践されているか、現地確認を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	減農薬、減化学肥料の米づくりの取り組みは、安全、安心を求める消費者ニーズに応えるものであり、ひいては農業経営の安定化にもつながることから引き続き事業を推進する必要がある。	2 次評価	③ 負担割合の適正化	1 適正である
						不要	